

ベルマーク運動が持つ防災機能について

2006・11・10

財団法人 ベルマーク教育助成財団
常務理事・事務局長 森 精一郎

ベルマーク教育助成財団の常務理事・事務局長をしております森と申します。本日は、ベルマーク運動が持っている防災機能についてお話できる機会を与えていただき感謝いたしております。

ベルマーク運動はへき地教育研究連盟の先生方の陳情を受けて、朝日新聞社が1960年10月に創立したPTAによる教育助成のためのボランティア運動です。協賛会社の商品に付いているベルマークを集めることで、教育備品の購入資金を得ることが出来、協力会社から教育備品を購入することを通じてへき地の学校などへの援助金が生まれる仕組みになっています。

防災との関係が深まったのは1995年の阪神淡路大震災の発生がきっかけだったように思われます。当時、学校が地域住民の避難場所になったわけですが、学校自体も大きな被害を受けました。当時財団は、神戸市などの被災校を対象に95年から96年にかけて都合3回に渡って計1億円相当を超える災害援助を実施しました。ベルマーク運動を展開しているPTAは現在約20億円に上る教育設備品購入のためのベルマーク預金を持っていますが、その預金を直接援助金として寄付する友愛援助という仕組みが出来たのもこの震災がきっかけとなっています。

災害被災校への援助はベルマーク運動の力が発揮される分野で、2004年10月の新潟県中越地震の際には、全国のPTAに緊急友愛援助への協力を呼び掛けたところ、1120校のPTAが総額3200万円の寄付に応じてくれました。これに協賛会社や協力会社からの寄付金と財団の資金を加えて被災校166校を対象に総額6200万円相当の緊急支援を実施しました。また今年10月30日に旧山古志村の小中学校が2年ぶりに再開されましたが、赤外線暖房機や運動用マットレスなど計100万円相当の教育備品を激励援助として贈っております。

援助品は学校側の希望する教育備品を贈っていますが、中には防災用品も含まれています。新潟県中越地震被災校に対しては2005年1月と7月の2回に渡って緊急援助を実施しましたが、十日町市、長岡市、小千谷市、川口町、栃尾市、魚沼市の30校に対してヘルメットやメガホンを贈っています。

ベルマークのもうひとつの防災機能は、ベルマーク運動に参加しているPTAが自らのベルマーク預金で協力会社から防災用品を購入できることです。阪

神淡路大震災以降、協力会社のカタログである「お買いものガイド」に防災用品が登場し始めました。1998年後期のガイドにはミズノが各種の「緊急避難セット」を載せており、1万6300円の「21点セット」の中身は「緊急避難袋・ロープ5m・軍手・レジャーシート・飲料水運搬ポリ袋・呼笛・ポリ袋8枚・救急セット・ラジオ・飲料水425ml・缶切・レスキューハンマー」となっており、救急セットの中には「カットガーゼ・カット綿・三角巾・絆創膏・包帯」などが入っています。1999年前期のガイドには、ミズノは二つ折り担架も載せています。2005年後期のガイドからは、学習研究社も防災用品セットやパック毛布を載せております。これはお手元にお配りした最新の2006年後期のガイドの32ページに掲載されています。また、避難誘導のためのメガホンは52ページ、67ページにあります。このほか、各種テントや強力ライト、リヤカーなど防災に役立つ商品が載っております。このガイドに載っていない商品でも協力会社から取り寄せることができます。学習研究社、ライブ、内田洋行などは防災用品を幅広く取り扱っています。

では、学校PTAがどんなものを購入しているか、ここ3年間の実績からお話します。購入したのは三重県の宮川保育園が防災頭巾を100個購入したのをはじめ、小中高校が携帯用担架、救急かばん、ヘルメット、救急かばんセットと救急ベルトポーチ、担架、手回し発電機、グリップ式発電ライト、救急箱の内用品、防災カーテン、メガホンなどを購入しています。このほかトランシーバー、リヤカー、せいろ、かまど、手押し一輪車、緊急用ベザー、大型ヒーターを購入しています。購入額全体に占める割合はまだほんのわずかですが、年を追うごとに増えております。

ベルマークにはまだ防災機能があります。協賛会社が自社の防災商品にベルマークを付けることで、普及度を高める機能があります。代表的な商品は2004年度から協賛参加した旭硝子株式会社の安全ガラス「スクールセーフィー」と「スクールテンパ」などです。同社によりますと、学校への普及度はまだ7%程度と聞いておりますが、今後防災意識の高まりとともに、さらに普及度が上がっていくと期待されています。また、ラッキーベルシューズも昨年度、靴底に使うスポンジを入れた防災頭巾を開発して、ベルマークを付けて販売を開始しています。今日は現物を持参しました。これは教室の椅子の背もたれの部分にかけておくことで、いつ地震がきてもすぐに防災頭巾を取り出してかぶれる優れものです。

先日、内閣府の災害情報調査室の荒木潤一郎室長ら防災担当の方々が財団事務局を訪れ、災害時に避難場所となることが多い学校に浸透しているベルマーク運動の防災機能に注目され、防災意識を高める国民運動への協力を要請されました。私たちもベルマーク運動の防災機能を重視していることを説明、今後

防災グッズを扱う協賛会社や協力会社を増やし、ベルマーク運動参加者を増やしていくことが地域の防災機能強化につながる、との認識で一致しました。とくに、今年4月21日付で文部科学大臣の認可を受けて、PTAに限られていたベルマーク運動の参加資格が大学や公民館などの学習団体にも拡大されました。目下、大学や公民館に運動参加を呼び掛けておりますが、これもやがて地域の防災機能強化につながる、と私たちは考えています。

また、現在、協賛会社との一斉契約更改作業を行っていますが、先日、新潟県柏崎市のブルボンに行ってきましたが、席上、内閣府からの防災機能強化の話をしたところ、大変強い関心を示してくれました。同社は5年貯蔵可能な乾パンやビスケットを防災用に販売しており、この商品にベルマークを付けてほしいとお願いしてきました。財団事務局でも防災用備蓄品として早速購入しました。現物はこれです。備蓄用ビスケットとは思えないほどおいしい製品です。皆さまのところでもぜひ試してみてください。

話が長くなりました。本来なら最初にお話ししなければならない参加PTA数、参加PTA世帯数、学校別・都道府県別参加PTA数などについての資料を別に添えております。3月末現在のベルマーク参加PTA数は2万8214校、914万世帯です。児童・生徒数では1000万人を超えます。小学校は65%、中学校は61%、高校は22%が参加しています。大学と公民館の参加数は合わせてもまだ2ケタ台ですが、今年度末までには3ケタ台に乗せたいと考えています。

ベルマークの集票点数は3月末現在で累計220億点を突破しています。教育備品の購入額も200億円を突破しています。問題は少子化の影響を強く受けていることで、かつて年間8億点も集まっていたベルマークが4億点台に落ち込んでいることです。このため、文部科学省と相談してベルマーク運動の参加資格の拡大に踏み切ったわけです。今は少子化のスピードとわれわれの改革のスピードのどちらが速いか競っている状態ですが、ベルマークの防災機能強化のためにも、この戦いには負けるわけにはいかないと思っております。皆様からもベルマーク運動へのご理解と温かいご支援がいただければ幸いです。簡単ですが、これでベルマーク運動が持つ防災機能のお話を終わらせていただきます。

新潟県中越地震緊急友愛援助における防災用品

(2006・10・5調べ)

	品 名	数	協力会社	校 名
第1次援助	防災・通学児童用ヘルメット(中、高学年用)	17	学研	十日町市立六箇小学校
	” (低学年用)	6	”	”
	メガホン	5	松下電器	長岡大手高等学校
	メガホン	2	”	県立長岡向陵高等学校
	メガホン	2	”	十日町市立南中学校
	メガホン	1	”	十日町市立東下組小学校
	メガホン	1	”	十日町市立野中小学校
	メガホン	1	”	十日町市立中条中学校
	防滴型メガホン	1	東通産業	県立長岡明德高等学校
	ホイッスル付メガホン	2	”	小千谷市立小千谷小学校
	ホイッスル付メガホン	1	”	小千谷市立東小千谷小学校
	ホイッスル付メガホン	1	”	小千谷市立池ヶ原小学校
	ホイッスル付メガホン	1	”	小千谷市立塩殿小学校
	ホイッスル付メガホン	2	”	小千谷市立吉谷小学校
	ホイッスル付メガホン	1	”	小千谷市立山谷小学校
	ホイッスル付メガホン	1	”	小千谷市立千田小学校
	ホイッスル付メガホン	1	”	小千谷市立和泉小学校
	ホイッスル付メガホン	2	”	小千谷市立東山小学校
	ホイッスル付メガホン	1	”	小千谷市立岩沢小学校
	ホイッスル付メガホン	1	”	小千谷市立川井小学校
	ホイッスル付メガホン	1	”	小千谷市立真人小学校
	ホイッスル付メガホン	2	”	小千谷市立片貝小学校
	ホイッスル付メガホン	3	”	小千谷市立小千谷中学校
	ホイッスル付メガホン	3	”	小千谷市立東小千谷中学校
	ホイッスル付メガホン	1	”	小千谷市立千田中学校
	ホイッスル付メガホン	2	”	小千谷市立南中学校
	ホイッスル付メガホン	1	”	小千谷市立片貝中学校
メガホン	1	”	川口町立川口小学校	
第2次援助	メガホン	1	松下電器	栃尾市立下塩小学校
	ホイッスル付メガホン	4	東通産業	魚沼市立小出小学校

(メガホン合計 46)

参加PTAと同世帯数の推移

(カッコ内は年間純増加数)

年 度	参加PTA数(学校数)		参加PTAの世帯数	
	累計数	純増数	累計数	純増数
1960 (S.35)	2,263		1,155,122	
1961 (S.36)	5,426	(3,163)	3,173,559	(2,018,437)
1962 (S.37)	7,597	(2,171)	4,714,736	(1,541,177)
1963 (S.38)	9,988	(2,391)	6,123,174	(1,408,438)
1964 (S.39)	11,866	(1,878)	7,256,750	(1,133,576)
1965 (S.40)	13,448	(1,582)	8,227,190	(970,440)
1966 (S.41)	15,451	(2,003)	8,818,299	(591,109)
1967 (S.42)	17,268	(1,817)	9,661,131	(842,832)
1968 (S.43)	18,916	(1,648)	10,311,951	(650,820)
1969 (S.44)	20,442	(1,526)	10,862,028	(550,077)
1970 (S.45)	21,785	(1,343)	11,292,409	(430,381)
1971 (S.46)	22,856	(1,071)	11,664,063	(371,654)
1972 (S.47)	23,604	(748)	11,886,829	(222,766)
1973 (S.48)	23,889	(285)	11,932,236	(45,407)
1974 (S.49)	24,246	(357)	12,012,385	(80,149)
1975 (S.50)	24,080	(166)	11,894,685	(117,700)
1976 (S.51)	22,909	(1,171)	11,452,984	(441,701)
1977 (S.52)	23,012	(103)	11,547,508	(94,524)
1978 (S.53)	23,114	(102)	11,497,946	(49,562)
1979 (S.54)	23,208	(94)	11,470,073	(27,873)
1980 (S.55)	23,419	(211)	11,462,305	(7,768)
1981 (S.56)	23,832	(413)	11,517,677	(55,372)
1982 (S.57)	24,210	(378)	11,615,222	(97,545)
1983 (S.58)	22,785	(1,425)	10,527,749	(1,087,473)
1984 (S.59)	23,223	(438)	12,310,119	(1,782,370)
1985 (S.60)	23,726	(503)	12,455,898	(145,779)
1986 (S.61)	24,194	(468)	12,593,267	(137,369)
1987 (S.62)	24,713	(519)	12,763,519	(170,252)
1988 (S.63)	25,131	(418)	12,907,344	(143,825)
1989 (H. 1)	25,463	(332)	12,209,650	(697,694)
1990 (H. 2)	25,772	(309)	12,301,087	(91,437)
1991 (H. 3)	26,091	(319)	12,381,837	(80,750)
1992 (H. 4)	26,341	(250)	11,042,086	(1,339,751)
1993 (H. 5)	26,544	(203)	10,476,334	(565,752)
1994 (H. 6)	26,774	(230)	10,114,158	(362,176)
1995 (H. 7)	26,985	(211)	9,639,497	(474,661)
1996 (H. 8)	27,166	(181)	9,667,494	(27,997)
1997 (H. 9)	27,343	(177)	9,689,303	(21,809)
1998 (H.10)	27,362	(19)	9,449,754	(239,549)
1999 (H.11)	27,441	(79)	9,341,728	(108,026)
2000 (H.12)	27,492	(51)	9,135,258	(206,470)
2001 (H.13)	27,650	(158)	9,163,361	(28,103)
2002 (H.14)	27,813	(163)	9,244,522	(81,161)
2003 (H.15)	28,022	(209)	9,069,123	(175,399)
2004 (H.16)	28,114	(92)	9,118,665	(49,542)
2005 (H.17)	28,214	(100)	9,147,548	(28,883)

注1. 各年度は4月から翌年3月末までです。1960(S.35)年度は1961(S.36)年2月～3月の数字です。

注2. 2006年3月末日現在の参加生徒数は10,359,610名。

注3. 印の年度の減少は、コンピュータ導入時に不活発校や休眠校を整理したためです。

平成18年3月度学校種別参加校の比率

(学校総数は、2006(H.18)年度版学校総覧を参考にしました。(2005年5月1日現在))

学校区分	全国学校数	参加校数	参加比率
幼稚園	-	5,232	-
小学校	23,124(へき地校3,303校を含む)	15,037	65.0%
中学校	11,035(へき地校1,330校を含む)	6,753	61.2%
高等学校	5,418(へき地校72校を含む)	1,192	22.0%

注1. 幼稚園には保育園、保育所その他を含みますので、参加率の表示はしません。

都道府県別参加PTA(学校)数一覧表

(都道府県別コード順)

2006年3月20日現在

都道府県	小学校の部				中学校の部				高等学校の部				幼稚園ほか		県別合計	
	全学校数	参加数	参加率	順位	全学校数	参加数	参加率	順位	全学校数	参加数	参加率	順位	参加数	順位	参加数	順位
北海道	1,407	848	60.3%	26	719	350	48.7%	42	334	79	23.7%	15	156	11	1,433	3
青森	401	269	67.1%	21	178	53	29.8%	45	91	11	12.1%	38	111	18	444	25
岩手	447	209	46.8%	45	204	91	44.6%	43	93	10	10.8%	39	40	41	350	34
宮城	466	276	59.2%	27	234	133	56.8%	34	110	22	20.0%	25	58	34	489	24
秋田	294	159	54.1%	34	135	80	59.3%	28	64	10	15.6%	34	34	45	283	40
山形	361	180	49.9%	41	131	69	52.7%	40	68	18	26.5%	11	41	39	308	39
福島	558	327	58.6%	29	246	181	73.6%	14	115	27	23.5%	17	86	26	621	15
茨城	580	397	68.4%	20	245	155	63.3%	22	135	11	8.1%	45	117	16	680	12
栃木	426	207	48.6%	44	179	114	63.7%	20	86	17	19.8%	26	55	36	393	29
群馬	349	170	48.7%	43	182	100	54.9%	35	90	16	17.8%	28	79	27	365	31
埼玉	833	601	72.1%	16	449	231	51.4%	41	208	32	15.4%	37	158	10	1,022	8
千葉	867	689	79.5%	6	406	215	53.0%	38	200	31	15.5%	36	178	8	1,113	7
東京	1,389	989	71.2%	17	832	443	53.2%	37	448	74	16.5%	33	336	1	1,842	1
神奈川	907	799	88.1%	1	485	282	58.1%	32	246	43	17.5%	30	200	6	1,324	5
新潟	576	285	49.5%	42	248	218	87.9%	3	123	21	17.1%	31	100	22	624	14
富山	224	179	79.9%	4	86	81	94.2%	1	57	24	42.1%	3	102	20	386	30
石川	248	153	61.7%	24	111	82	73.9%	13	65	24	36.9%	5	78	28	337	36
福井	220	130	59.1%	28	86	53	61.6%	23	39	8	20.5%	22	36	43	227	43
山梨	219	111	50.7%	39	106	57	53.8%	36	47	8	17.0%	32	28	46	204	46
長野	410	339	82.7%	2	201	174	86.6%	4	107	19	17.8%	29	67	32	599	18
岐阜	394	276	70.1%	19	203	166	81.8%	5	85	41	48.2%	2	122	15	605	17
静岡	548	288	52.6%	35	294	216	73.5%	15	148	59	39.9%	4	186	7	749	11
愛知	989	508	51.4%	38	438	328	74.9%	10	233	74	31.8%	8	257	4	1,167	6
三重	441	229	51.9%	37	188	134	71.3%	16	82	27	32.9%	7	131	14	521	22
滋賀	236	167	70.8%	18	106	83	78.3%	8	58	9	15.5%	35	101	21	360	32
京都	449	324	72.2%	15	208	92	44.2%	44	106	10	9.4%	41	132	13	558	20
大阪	1,050	851	81.0%	3	529	279	52.7%	39	287	60	20.9%	21	298	3	1,488	2
兵庫	845	619	73.3%	11	401	321	80.0%	6	224	66	29.5%	9	322	2	1,328	4
奈良	241	189	78.4%	8	118	72	61.0%	25	72	16	22.2%	20	117	16	394	28
和歌山	316	191	60.4%	25	147	86	58.5%	30	54	5	9.3%	42	71	30	353	33
鳥取	176	109	61.9%	23	63	37	58.7%	29	31	3	9.7%	40	36	43	185	47
島根	270	197	73.0%	12	111	103	92.8%	2	51	4	7.8%	46	41	39	345	35
岡山	445	257	57.8%	32	178	133	74.7%	11	108	20	18.5%	27	220	5	630	13
広島	613	444	72.4%	13	286	183	64.0%	19	140	38	27.1%	10	151	12	816	10
山口	362	279	77.1%	9	190	145	76.3%	9	92	22	23.9%	14	78	28	524	21
徳島	276	113	40.9%	47	98	59	60.2%	26	47	11	23.4%	18	67	32	250	42
香川	206	149	72.3%	14	91	52	57.1%	33	45	4	8.9%	44	106	19	311	38
愛媛	364	212	58.2%	31	155	115	74.2%	12	74	15	20.3%	24	70	31	412	26
高知	314	136	43.3%	46	142	31	21.8%	46	51	2	3.9%	47	38	42	207	45
福岡	783	574	73.3%	10	380	226	59.5%	27	181	46	25.4%	13	175	9	1,021	9
佐賀	194	155	79.9%	5	99	79	79.8%	7	47	12	25.5%	12	28	46	274	41
長崎	416	330	79.3%	7	214	137	64.0%	18	89	21	23.6%	16	100	22	588	19
熊本	470	270	57.4%	33	194	137	70.6%	17	85	19	22.4%	19	94	24	520	23
大分	369	215	58.3%	30	150	92	61.3%	24	69	48	69.6%	1	57	35	412	26
宮崎	282	183	64.9%	22	147	86	58.5%	30	59	12	20.3%	23	44	37	325	37
鹿児島	609	306	50.2%	40	279	177	63.4%	21	107	37	34.6%	6	88	25	608	16
沖縄	284	149	52.5%	36	163	22	13.5%	47	67	6	9.0%	43	42	38	219	44
合計	23,124	15,037	65.0%		11,035	6,753	61.2%		5,418	1,192	22.0%		5,232		28,214	

順位の設定 「小学校の部」「中学校の部」「高等学校の部」は参加率の順位
「幼稚園ほか」「県別合計」は参加数の順位。

教育設備購入資金と同購入金額の推移

(ベルマーク点数1点 = 1円)

年度	購入資金 (ベルマーク点数)	伸び率 (%)	購入資金累計 (点数累計)	市場調査費 運営費込み	購入金額 代金支払額	伸び率 (%)
1961 (S.36)	1,072,752	-	1,072,752	1,180,274	289,160	-
1962 (S.37)	15,380,282	-	16,453,034	16,922,276	5,511,926	-
1963 (S.38)	40,405,333	-	56,858,367	44,455,811	21,395,825	-
1964 (S.39)	66,009,912	63.4	122,868,279	72,613,577	29,613,530	38.4
1965 (S.40)	89,658,134	35.8	212,526,413	106,531,374	51,273,624	73.1
1966 (S.41)	103,562,650	15.5	316,089,063	124,277,650	66,982,425	30.6
1967 (S.42)	122,547,990	18.3	438,637,053	147,058,549	73,900,331	10.3
1968 (S.43)	150,010,374	22.4	588,647,427	180,003,325	95,547,684	29.3
1969 (S.44)	139,571,952	7.0	728,219,379	167,487,472	104,517,559	9.4
1970 (S.45)	172,079,853	23.3	900,299,232	206,497,072	106,526,828	1.9
1971 (S.46)	177,299,389	3.0	1,077,598,621	212,760,514	129,255,324	21.3
1972 (S.47)	180,036,913	1.5	1,257,635,534	216,045,423	143,201,888	10.8
1973 (S.48)	186,052,136	3.3	1,443,687,670	223,264,587	163,946,423	14.5
1974 (S.49)	210,435,940	13.1	1,654,123,610	252,523,593	181,978,166	11.0
1975 (S.50)	259,154,110	23.2	1,913,277,720	310,966,165	201,424,734	10.7
1976 (S.51)	292,082,158	12.7	2,205,359,878	350,501,374	277,155,084	37.6
1977 (S.52)	352,690,953	20.8	2,558,050,831	440,864,917	253,065,535	8.7
1978 (S.53)	423,366,545	20.0	2,981,417,376	529,208,899	358,624,358	41.7
1979 (S.54)	514,292,840	21.5	3,495,710,216	642,867,336	397,672,379	10.9
1980 (S.55)	607,534,096	18.1	4,103,244,312	759,418,869	478,451,415	20.3
1981 (S.56)	631,365,042	3.9	4,734,609,354	789,197,464	538,870,669	12.6
1982 (S.57)	642,506,935	1.8	5,377,116,289	803,116,457	559,011,699	3.7
1983 (S.58)	644,978,117	0.4	6,022,094,406	806,222,458	579,733,243	3.7
1984 (S.59)	661,236,791	2.5	6,683,331,197	826,545,681	624,459,601	7.7
1985 (S.60)	864,587,800	30.8	7,547,918,997	1,080,734,452	659,835,729	5.7
1986 (S.61)	801,561,284	7.3	8,349,480,281	1,001,951,305	733,156,889	11.1
1987 (S.62)	799,120,570	0.3	9,148,600,851	998,900,414	757,415,717	3.3
1988 (S.63)	783,428,349	2.0	9,932,029,200	979,285,144	780,243,150	3.0
1989 (H. 1)	779,180,197	0.5	10,711,209,397	973,974,955	739,687,378	5.2
1990 (H. 2)	785,312,652	0.8	11,496,522,049	981,640,512	744,604,388	0.7
1991 (H. 3)	795,642,370	1.3	12,292,164,419	994,552,673	739,876,881	0.6
1992 (H. 4)	805,264,775	1.2	13,097,429,194	1,006,580,678	765,964,065	3.5
1993 (H. 5)	821,826,591	2.1	13,919,255,785	1,027,282,959	745,259,361	2.7
1994 (H. 6)	826,361,218	0.6	14,745,617,003	1,032,951,241	762,766,713	2.3
1995 (H. 7)	827,531,926	0.1	15,573,148,929	1,034,414,601	787,979,855	3.3
1996 (H. 8)	804,543,767	2.8	16,377,692,696	1,005,679,431	758,149,917	3.8
1997 (H. 9)	736,429,003	8.5	17,114,121,699	920,535,957	797,385,203	5.2
1998 (H.10)	712,989,730	3.2	17,827,111,429	891,236,876	720,456,617	9.6
1999 (H.11)	689,265,186	3.3	18,516,376,615	861,581,208	716,059,367	0.6
2000 (H.12)	695,968,539	1.0	19,212,345,154	869,960,406	711,353,162	0.7
2001 (H.13)	680,686,586	2.2	19,893,031,740	850,857,960	661,605,690	7.0
2002 (H.14)	665,563,314	2.2	20,558,595,054	831,953,896	676,524,166	2.3
2003 (H.15)	569,856,633	14.4	21,128,451,687	712,320,558	641,268,992	5.2
2004 (H.16)	518,396,936	9.0	21,646,848,623	647,995,923	601,853,785	6.1
2005 (H.17)	426,189,342	17.8	22,073,037,965	532,736,445	546,432,405	9.2
累 計	22,073,037,965		22,073,037,965	27,467,658,711	20,490,288,840	

注1. 各年度は、4月から翌年3月末まで。

注2. 各年度の実質作業期間は、前年2月21日から翌年2月20日までの12カ月間を、当年度1年間の集計内容値とします。

注3. 1985年度(S.60)の購入資金が急増しているのは、コンピュータ導入が軌道に乗り、それまでのベルマーク荷物の滞貨を一掃し購入資金が増えたためです。

注4. 対前年比率(%)頭書の「[↑]」印は減を意味します。

注5. 2006年3月末までのベルマーク資金の銀行預金残留額は2,048,612,064円(預金利息を含む)です。